

東北地方太平洋沖地震に係る第4回大阪府災害等支援対策本部会議

日 時：平成23年4月22日(金)

午前16時30分から

場 所：別館7階 防災情報センター

咲洲庁舎37階特別会議室(小)

議 題

- 1 現地の最新情報について 資料－1
- 2 今後の対応について 資料－2
- 3 その他

岩手県沿岸6市町の現地調査結果について 平成23年4月22日

《調査各市町の現状について》

市町	応急対策		復旧対策		復興計画	職員数
	庁舎	仮設住宅 完成/着工	土木施設	農業施設		
陸前高田市	仮(GW明)	96/852	5月下旬	5月下旬	未着手	290
大槌町	仮(4/25)	80/779	5月下旬	5月下旬	UR、国交省	140
大船渡市	健全	160/979	5月下旬	5月下旬	UR、国交省	415
釜石市	仮	118/1,253	5月下旬	5月下旬	UR、国交省	432
山田町	一部被災	0/512	5月下旬	5月下旬	UR、国交省	193
宮古市	一部被災	329/960	5月下旬	5月下旬	UR、国交省	611

※仮設住宅:上記以外に久慈市等被災沿岸市町村内 95/426 合計 917/5,761 岩手県目標戸数 18,000 戸

《行政機能回復に対する今後の人的支援について》

⇒別紙：被災市町の状況、県の考え方、市長会町村長会の対応など

《遠野市について》

★ 遠野市と各市町との距離

地理的、歴史的に沿岸部と内陸部の結節地点にある。

陸前高田市 約50km、大槌町 約46kmと40分～1時間程度の距離

★ 沿岸市町の宿泊地等の施設が被災しているため、自衛隊や自治体の活動拠点となっている。

★ 市は発災直後から後方支援機能に力を入れており、市長の全面的な協力が得られる。

(4月18日 本田市長と面談し、協力の確約を得た)

《今後の対応に向けてのポイント》⇒資料一2

I 府と市町村協働で中長期の人的支援の意向を伝達

★ H23年5月1日～H24年3月31日の間、大槌町への市町村職員3名派遣要請あり(3か月ローテ：学校建設、保健師、戸籍事務)

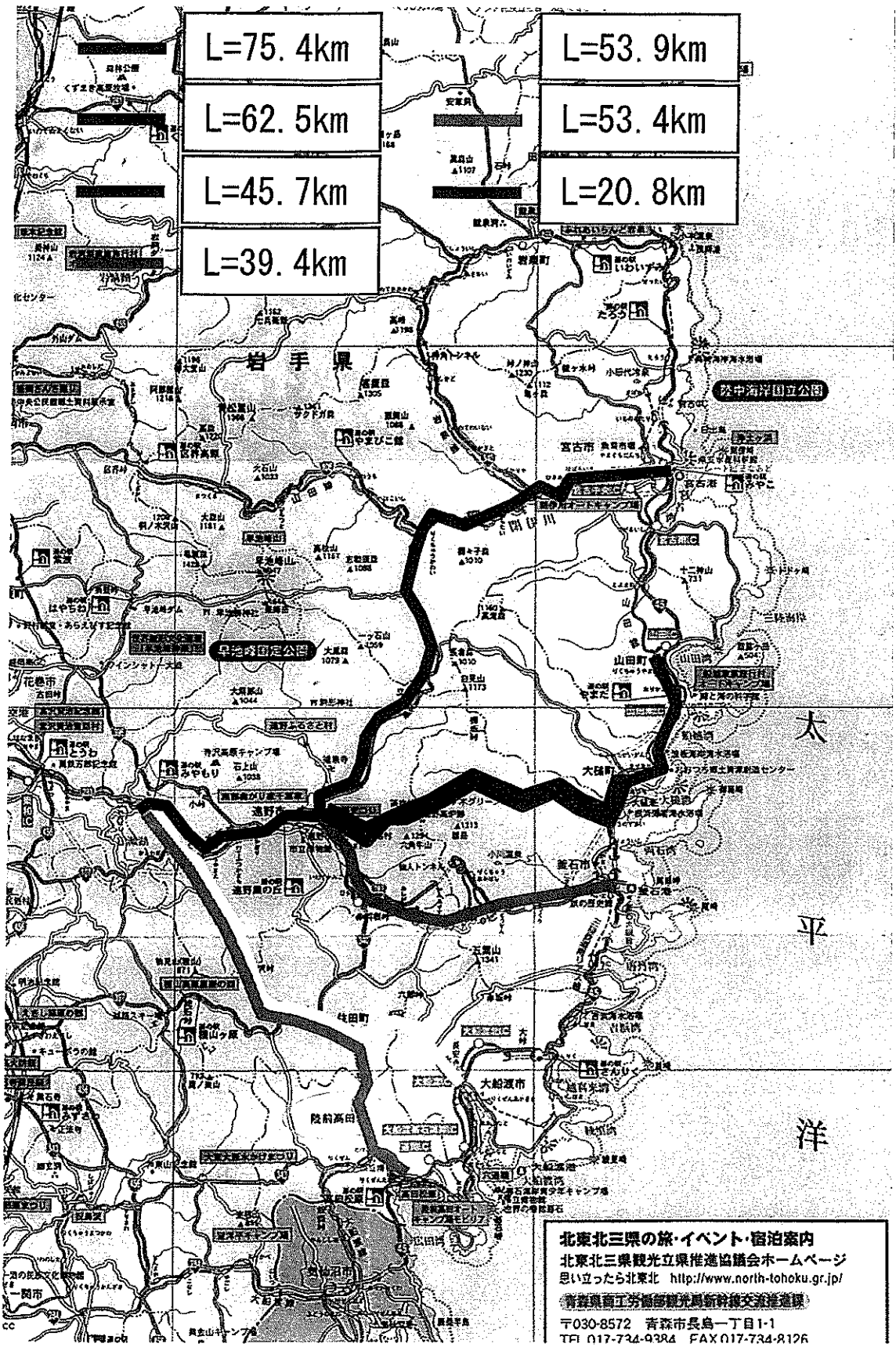
⇒ 4/19 現地で市長会・町村長会として支援を確約

II 遠野市に関西広域連合現地支援本部設置の事前調整済

★ 5/1～現市庁舎(1F)の一部を借受け(遠野本部3名/盛岡事務所連絡員2名)

III 大阪府独自の現地ニーズ、即マッチング型のボランティア派遣スキーム

★ 遠野市に拠点を置く「岩手県災害ボランティア支援センター」「遠野まごころネット」と直結し、学生ボランティアをリレー方式で持続的に派遣する形を想定



L=75.4km
 L=62.5km
 L=45.7km
 L=39.4km

L=53.9km
 L=53.4km
 L=20.8km

北東北三県の旅・イベント・宿泊案内
 北東北三県観光立県推進協議会ホームページ
 思い立ったら北東北 <http://www.north-tohoku.gr.jp/>
 青森県西下野橋郡新井町新井交通推進課
 〒030-8572 青森市長島一丁目1-1
 TEL 017-734-9384 FAX 017-734-8126

行政機能回復に対する今後の人的支援について

1. 被災市町村の状況 ⇒ まず欠員補充、本格的な人員派遣の要請はこれから

- 物資の調達や配布、避難所の運営については徐々にメドがつきつつあり、今は仮設庁舎の建設や瓦礫の撤去、仮設住宅の建設に重点が移りつつある。当面の職員の欠員補充は、県や近隣市町村等の応援で対応できており、住民票、戸籍謄本の発行は全市町村で行われている。
- まちづくりや復興計画の作成については、多くの団体がまだそこまで手が回らない（気持ちの上でも、遺体搜索の終結が一つの区切りか？）。
- 人的支援は全国市長会・町村長会のスキームで県の市町村課を通してほしい。

【各被災市町村の状況】

○ 陸前高田市

名古屋市、県内の市町村（一関市が中心）から80名の応援をもらい当面の人員は充足、これで今後の体制整備に向けた準備ができる。人的支援は県の市町村課を通して。同じ人での固定が理想。

⇒ 名古屋市は3か月出張、以降が自治法派遣。派遣者ケアの職員も派遣。

○ 大槌町

5月1日付で20人程度を近隣の市町村から補強。ここで今後の体制を考える。派遣は短期でなく、少なくとも3月単位。指導でなく一つの仕事を完結できる自己完結型の人が必要。人的支援は県の市町村課を通して。

○ 大船渡市

当面、土木職8名、建築職4名が必要。すでに県を通じ支援してもらう市も決定。業務はがれき撤去の現場監督と雇用促進住宅（仮住まい）の水漏れ対応。今後、具体的にどれくらいの事務量が発生するか見通せないので現時点で人の支援要請は無理。

⇒ 大船渡市に支援してもらうより、陸前高田に支援を（当市も2名派遣）。

○ 釜石市

派遣依頼なし。仮設庁舎もなく、それどころでないという感じ。

○ 山田町

すでに住宅、福祉、税、建設、下水の各分野で静岡県と北海道が行政組織に入る。特に静岡は災害発生直後から支援に入り町の信頼は抜群。今後、復興計画を作成するが、これに関しても国土交通省の課長補佐とUR2名が支援。

○ 宮古市

県の市町村課を通じて要請済み

○ 遠野市（沿岸部までは1時間以内、交通の結節点）

遠野は後方支援に徹している。行政分野の支援は1年は必要。分野ごとに担当市を決めるほうがいいのでは。

市内のホテル等は長期で満室気味。市のコミュニティセンター（140か所）を利用するなら全面的に協力。

2. 岩手県の考え方

- ・ 県職員では実務的に弱いので、基礎自治体の機能回復は基礎自治体が支援県の市長会が被災市を、町村長会が被災町村を中長期的に支援する方針。

⇒ 当面の緊急避難的な職員補充は県と周辺市町村で行っている。

- ・ 一関市は5町村が合併し、職員が過剰気味で余力があるため積極的に支援。

大槌町の専門職は不足気味。今後の中長期的な派遣は、現場でのコミュニケーションも考え、最低でも3月単位で同じ人を。宿泊場所の確保はなかなか厳しい。

3. 大阪府市長会・町村長会の対応

全国市長会・町村長会の派遣スキームの中で、関西広域連合の枠組みを尊重し、府市長会は陸前高田市を、町村長会は大槌町を重点的に支援。町村長会で対応できない場合は市長会がフォロー。

⇒ 19日に両会代表が陸前高田市と大槌町を訪問し支援を伝える。

※（全国市長会・町村長会の派遣スキームでの支援人数）

岩手、宮崎、福島、茨城、千葉の5県50市町村で700人を要請。これに対し、全国700市町村が2600人の支援を表明。現在、岩手県市町村課で調整。

★具体の支援要請

現地滞在中、岩手県市町村課を通じ大槌町で戸籍事務、建築職、保健師の3名の市町村職員派遣のオファーあり。5月1日から3ヶ月交代で来年3月まで延12名。宿泊、通勤の足については県で考える。

⇒ 市町村課・府市長会・町村長会と各市町村と調整中。

【参考】

静岡県現地支援本部隊長（遠野市）

何か支援をと聞いても相手は混乱し何も要請が来ない。早く県庁職員が被災団体に入って現地ニーズをくみ上げ、それをもとにこちらから支援策を提案。

第9師団幕僚長

国、県、市の縦割りの中で、県の対策本部で全て一元化することは無理。本部で決めても実際は担当課から指示がいかないと前線は動かない。まずは人と人のパイプを強くしないと何事もうまく機能しない。

東日本大震災被災地における大阪府の医療支援活動に関する報告会

医療救護支援チームの活動について（府立病院機構）

平成23年4月15日

1. 概要

3月24日より岩手県庁の要請に基づき釜石市災害対策本部の指揮下で一地区を統括する形で大槌町での医療救護活動を継続的に行っている。また精神医療センターから「こころのケア」チームが別途山田町で活動中である

2. 人員

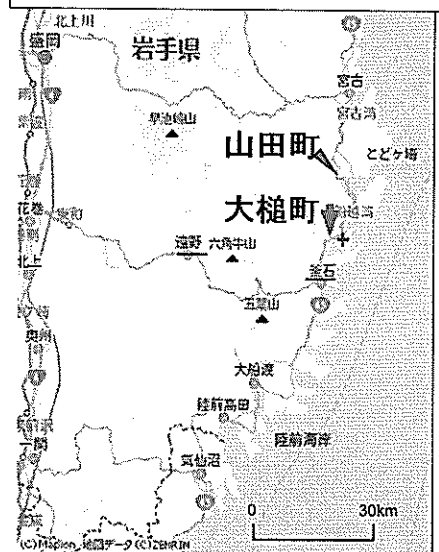
府立病院機構から病院ごとに医師2名、看護師2名、薬剤師1名、事務1-2名の計6-7名のチーム。

「こころのケア」チームは医師1名、看護師2名

3. 活動内容

- ・ 避難所における診察ならびに投薬
- ・ 高齢者がほとんど(高血圧、感冒、アレルギー性鼻炎)
- ・ 受診者は、避難所にいる人、避難所近くで生活している人など
- ・ 依頼があれば往診

4. 診察者数

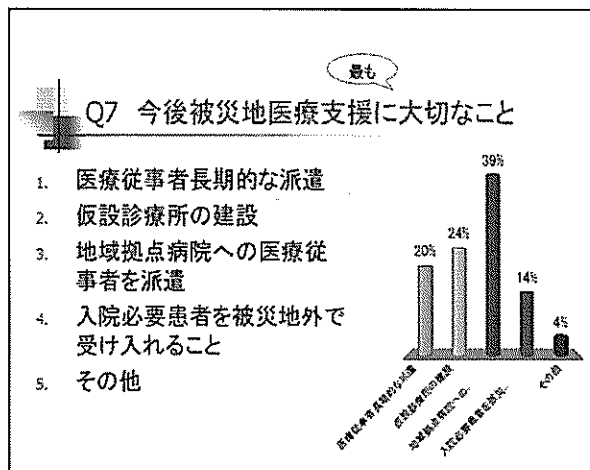
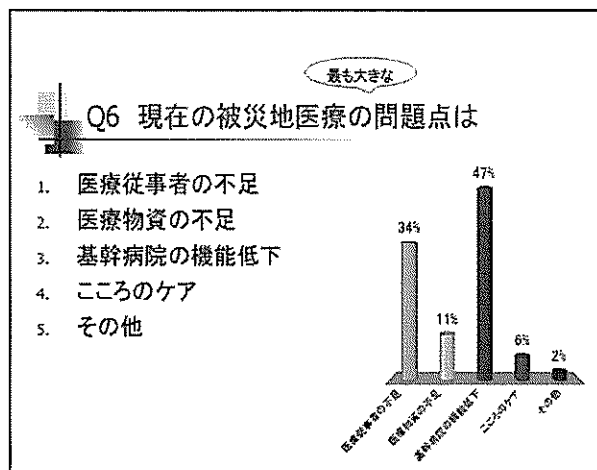


	①急性期			②急性期			③母子			④呼吸器		
	3/25	3/26	3/27	3/28	3/29	3/30	3/31	4/1	4/2	4/3	4/4	4/5
吉里吉里小学校	64	45	48	50	94	59	52	35	38	26	43	35
赤浜小学校	10	19	17	21	20	19	16	19	18	7	18	16
往診	13	0	0	0	0	0	3	3	3	2	1	0
その他(巡回)	18	13	27	16	22	20	22	8	27	20	17	11
計	105	77	92	87	136	98	93	65	86	55	79	62

	⑤成人病			⑥急性期			⑦母子			⑧呼吸器			総計
	4/6	4/7	4/8	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	4/14	4/15	4/16	4/17	
吉里吉里小学校	26	43	48	30	22	48	36	31	38	23	31	23	988
赤浜小学校	13	19	27	11	9	11	6	9	9	13	10	3	340
往診	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	30
その他(巡回)	16	20	13	15	14	21	9	16	11	13	6	8	383
計	56	83	88	56	45	80	51	57	58	50	47	35	1741

「こころのケア」チームは計177名(3/25~4/17)

5. 問題点と今後について(報告会ディスカッションより抜粋)



東日本大震災の被災地における大阪府の医療支援活動に関する報告会（報告）

○と き：平成23年4月15日〔金〕午後3時～5時
○ところ：大阪赤十字会館 3階 301会議室

■公衆衛生医師・保健師チームの活動報告

- ・派遣先等：岩手県山田町内避難所での健康対策・衛生対策（2チーム体制）
- ・派遣職種：医師、保健師、事務等（東大阪市、高槻市職員含む）

★引き継いだ課題及び後続チームからの報告

- ・町保健師（疲弊）が避難者の介護に手を取られ、地区の状況把握に動けない状況
 - ・県保健所は、他府県からの派遣職員の受け入れ等の連絡調整に追われていた。
- ⇒保健活動を実施しながら現行支援体制の再構築⇒町保健師の休養の確保
⇒派遣保健師の避難所での保健活動や地区家庭訪問の実施（在宅者の保健・医療・介護の問題把握等）⇒ボランティア等による支援も導入

■診療放射線技師チームの活動報告

- ・派遣先等：福島原発事故避難住民に対する除染や健康相談等
- ・派遣職種：放射線技師

★派遣の目的

- (1) 避難区域（20km圏内）から避難されてこられた方のスクリーニング
- (2) 避難されてこられた方への
 - ①風評被害
 - ②転院先の確保
 - ③福島県民の不安解消

■こころのケアチームの活動報告

- ・派遣先等：岩手県山田町内避難所でのPTSD対策などの精神面の健康管理
- ・派遣職種：医師、看護師、ケースワーカー、精神保健福祉師等

★山田町における震災の心理的影響

- ・地震、津波、火事 ⇒ 根こぎ体験
- ・日中に発生したことによる視覚的な衝撃、サバイバースギルト（罪の意識）
⇒トラウマティック・ストレス

★惨事ストレスの影響が大きい人

- 1次被害者：被災者（とりわけ被災した自治体職員、医療関係者など）
- 1.5次被害者：被災者の家族
- 2次被害者：消防職員・警察官・自衛官（ご遺体との対峙）
医師・看護師、災害ボランティア、報道関係者
- 3次被害者：報道で衝撃を受けた地域住民など

★PTSDの予防及び災害精神保健の確立

- ASD（急性ストレス障害）⇒PTSD（過覚醒、フラッシュバック、回避症状）
- 安心と安全の確立、コミュニティの回復が重要
- 早期発見、早期治療が原則だが、PTSD治療は長期にわたるものであり、スタッフが交代して支援できるものではない。

⇒こころのケアセンターの設置が必要（電話相談等）

東北太平洋沖地震に対する職員派遣の状況（住宅まちづくり部）

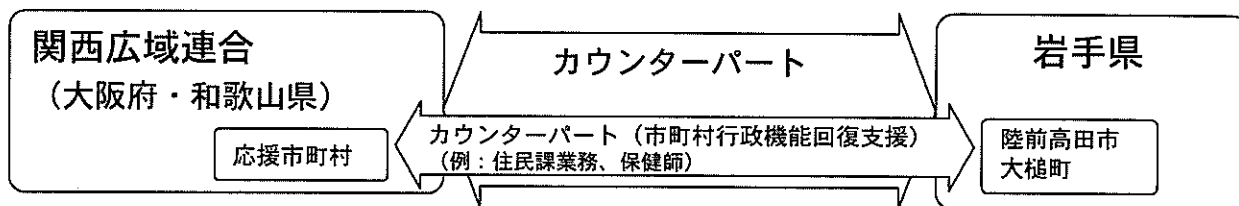
230422

支援業務名	派遣状況	派遣先	主な業務内容	備考
<p>応急仮設住宅の建設支援</p>	<p>3/17からのべ9人 ※7月頃まで継続予定</p>	<p>岩手県</p>	<p>○仮設住宅建設候補地の選定・現地調査及び適否判断 ・候補地の安全性・ライフラインの状況・建設資材搬入障害等に関する調査及び建設可否の判断 ・選定判断のためのチェックリスト作成 ・進捗管理のためのデータベース構築を助言</p>	<p>・目標1万8千戸、内1万2千戸分の用地は確保済み</p>
<p>災害対策住宅（公営・民間）への入居斡旋</p>	<p>3/23から4/30のべ8人 ※4月末で終了予定</p>	<p>岩手県</p>	<p>○住まいに関する電話相談窓口「住まいのホットライン」の開設準備及び運営 ・住宅に関する相談対応 ・生活全般の相談が持ち込まれるためそれに対応して情報収集し、マニュアル・Q&Aを作成</p>	<p>・遠方へ避難した方から被災地情報を得るための問い合わせが多数有り ⇒遠方からの避難者の受け入れに際しては、避難者に対してきめ細かな被災地情報の提供を行うことが必要</p>
<p>被災宅地の危険度判定</p>	<p>4/18から4/23 府・市職員の応急危険度判定士計15人 府職員9人 市職員6人(堺、高槻、豊中、東大阪、枚方) ※追加要請を想定し準備中</p>	<p>宮城県 仙台市</p>	<p>○被害宅地の危険度判定 ・目視及び簡便な計測により、「危険（赤色）」、「要注意（黄色）」、「調査済み（青色）」を判定 ・4/21現在、判定済件数232件（受け持ち件数265件の88%）</p>	<p>・仙台市から国土交通省を通じて派遣要請あり ・余震により、さらに追加調査・再調査が見込まれるため、次の派遣を想定し準備中</p>

《今後の対応について》（案）

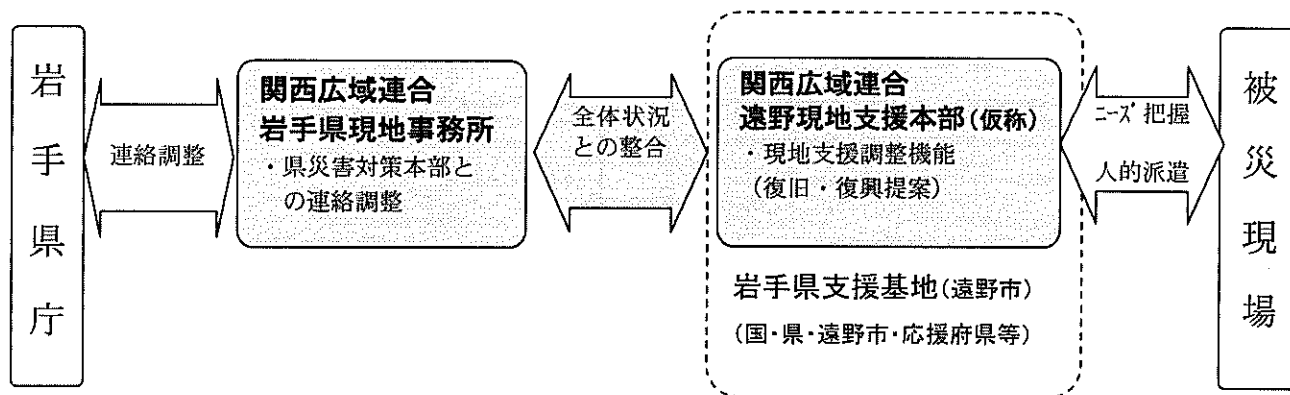
① 市町村間の支援にカウンターパート方式を導入

- 現在、関西広域連合（大阪府・和歌山県）がカウンターパートの岩手県を支援。
- 市町村としてもカウンターパート方式を導入。（市町村行政機能回復等の支援）
⇒ 既に市長会・町村長会として市町村職員 3 名を大槌町に派遣することを確約。



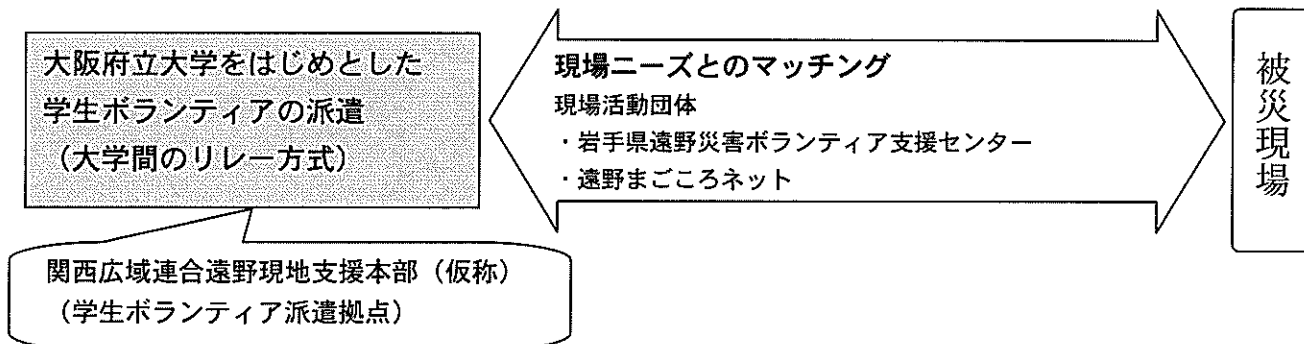
② 新たに遠野現地支援本部（仮称）を設置

- 現地支援調整機能を担う関西広域連合遠野現地支援本部（仮称）を設置し、岩手県庁との連絡調整を行う岩手県現地事務所と連携し効果的に支援。



③ 府独自のボランティア派遣スキームの構築

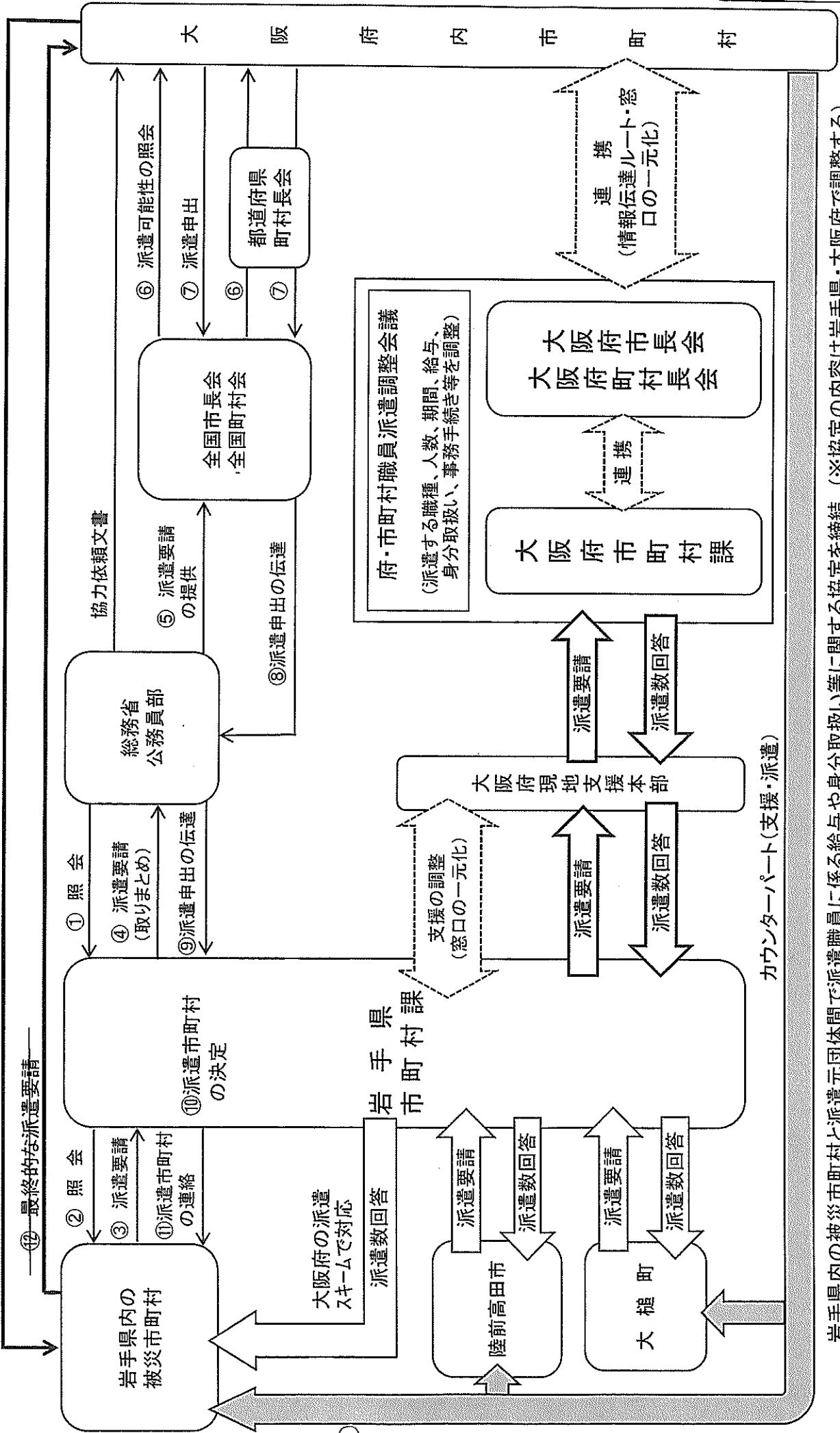
- 被災現場のニーズを速やかに把握し、学生ボランティアを継続的に派遣。
 - ・ 継続性 ⇒ 大学間のリレー形式で切れ目のない長期的支援
 - ・ 機動性 ⇒ 現場ニーズに直結する活動団体からの情報に基づく派遣



大阪府内市町村職員の派遣スキーム(案)

大阪府では、関係機関との連絡調整窓口を一元化することで、迅速かつ簡素な手続きにより安定的に職員の派遣を実施する。

⑬ 派遣の実施



岩手県内の被災市町村と派遣元団体間で派遣職員に係る給与や身分取扱い等に関する協定を締結（※協定の内容は岩手県・大阪府で調整する）